

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月23日(木)

事務事業		障害者自立支援医療費給付事業		担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	3314	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	・障害者総合支援法				
	小項目	3	障害者福祉の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		自立支援医療給付事業は障害者の日常生活の便宜を図るため、障害の軽減や社会生活の円滑化に効果のある医療を県が指定する医療機関で給付する事業。また、埼玉県が実施する精神通院医療の給付決定にあたり、申請書等の進達事務を行う。								
目的 ※何のために		障害者の経済的・精神的負担を毛原子、もって福祉の増進を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		更生医療給付…18歳以上の身体障害者手帳所持者。育成医療給付…18歳未満の障害児。								
手段 ※どのように		医療費の一部又は全額を給付。								
成果 ※何を求めるか		適切な医療を受けることにより、障害の軽減や社会生活の円滑化につながる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	障害者自立支援医療費給付事業	141,266,769
本事業の 主な業務		・更生医療の支給決定、給付							・	
		・育成医療の支給決定、給付							・	
		・精神通院医療の進達業務							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		更生医療費の給付 育成医療費の給付	更生医療費の給付 育成医療費の給付	更生医療費の給付 育成医療費の給付	更生医療費の給付 育成医療費の給付	更生医療費の給付 育成医療費の給付	更生医療費の給付 育成医療費の給付
事業費	予算（現額）	158,919,000	147,068,000	153,068,000	165,469,000	152,720,000	149,026,000
	決算額	139,659,360	144,004,159	139,203,430	138,613,573	141,266,769	0
	財源内訳	国支出金	73,700,740	64,222,689	63,225,963	78,309,661	70,073,228
		県支出金	36,880,949	32,594,594	31,638,761	39,849,452	34,618,468
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	29,077,671	47,186,876	44,338,706	20,454,460	36,575,073	37,365,000
人件費	従事職員数（人）	0.76	0.51	0.59	0.71	0.74	0.75
	人件費相当試算※	5,912,040	3,968,820	4,637,990	5,776,560	5,743,818	6,098,511
総事業費試算		145,571,400	147,972,979	143,841,420	144,390,133	147,010,587	155,124,511

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	更生医療支払決定実人員		目標値	人						
			実績値		122	160	168	184	229	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			本人等からの申請によるもののため、目標の設定はできない。 / 国県負担金収支精算内訳書						
	実績値の算出式									
成果指標 1	更生医療費給付決定件数		目標値	件						
			実績値		122	184	205	216	252	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			本人等からの申請によるものため、目標の設定はできない。 / 国県負担金収支精算内訳書						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	申請者は医療機関等が作成する必要書類を準備し、市に申請する。市は身体障害者更生相談所に要否判定を求め、その判定結果に基づいて支給決定する。支払決定人員数は増加傾向にある。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	申請者から事前申請、医療機関との事前調整、更生相談所との連携により、給付に必要な人には確実に給付できている。給付決定件数は増加傾向にある。
			評価者 支援第一係長 金井 雅宜

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	「申請書等の手続における押印等の見直し計画」に基づき、更生医療及び育成医療の申請書類から押印を廃止し、手続きの効率化を図った。
			評価者 支援第一係長 金井 雅宜

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	障害者自立支援医療費給付事業	担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	3314
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		障害者総合支援法に基づく制度であり、障害者及び障害児の医療費負担の軽減に繋がっているため、今後も継続して実施する。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 障害福祉課長 浅田 朱美					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

